

地域発の木材利用技術開発を！

四国支所長 楠木 学



大学や公立の研究所、森林総合研究所などにおいて、かなり以前から、生物多様性や地球環境の維持・保全、山地防災対策などのほか、山村振興を図る研究課題が重点化され取り組まれてきました。各分野で新たな発見や技術開発が行われ、それぞれ成果を上げてきました。しかし、森林管理の担い手を支える林業・木材産業の経営環境に限ってみれば、目立った変化は見られず、今後、地域に根ざす林業・木材産業の活性化のためには、行政や地域の事業体などと連携して克服しなければならない課題が多数あるように感じている次第です。

産業としての林業、木材産業の位置づけが高い四国地域では、地域ぐるみでこれらをもり立てる活動が行われており、高知、愛媛の両県では森林環境税が導入され、森林整備をはじめさまざまな森林・林業活動に活かされています。地方紙にも、輸入品と比べて値段の安いペレット製造機が地場企業により開発された話題や、農業用ハウス向けにバイオマスボイラーが開発された話題、あるいは地域材を使った木造の公共構造物の紹介、といった関連記事がしばしば取り上げられ、地域住民の関心の高さを感じさせます。ところで、今後木材は、住宅用資材とバイオマスエネルギー、パルプの大きく3つの分野で大量消費が期待されています。このうちバイオマスエネルギーについては、さまざまな関連機器が開発されているのですが、石油用に開発された類似の既製品に比べて、取扱い方法や価格などに多くの改善の余地を残しているように思います。さらに、地域の森林資源を活用した木質燃料の供給体制と、消費者がそれをスムーズに利用できるシステムができていない点なども早急に解決すべき課題です。これらの課題の解決には、工学系も含め研究機関と行政、民間企業などとの一体的な取り組みが必要と考えます。

一方、住宅用資材の用途拡大については、木質建材の種類の単純化と規格化、海外向けの製品開発、一部その動きが出はじめた国産材による合板製造、あるいは内装材の開発等、地域国産材の用途開発とそれを全国的に流通させる取り組みが必要であると考えます。

地球温暖化がクローズアップされるようになり、化石燃料の消費量や二酸化炭素を削減する視点から、森林資源に注目と期待が高まっています。こうした背景から、バイオマスエネルギーや炭素貯留に貢献する研究や事業は、プロジェクト資金を取りやすい環境にあると思います。実際に山口県などでは、こうしたプロジェクト資金を活用し、県全体で森林資源をバイオマスエネルギーとして活用するシステム作りに取り組み、体制が整いつつあります。私達もこうした機会を利用して、森林資源を循環利用し、地域の活性化につながる研究を展開していきたいと考えています。